

全国一般愛知地本

＝発行＝
 全労連・全国一般労働組合愛知地方本部＝煤本國治
 住所：名古屋市中区沢下町9-3
 労働会館本館405

労働者保護法制が骨抜きに！

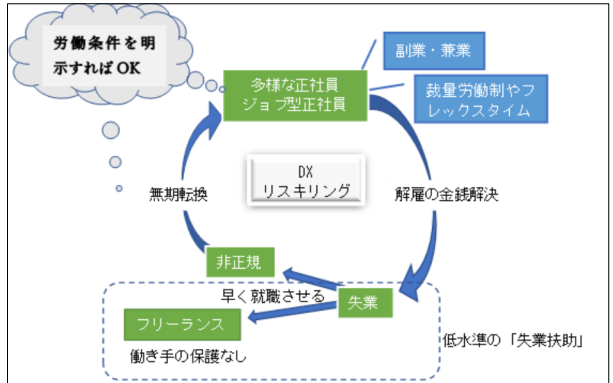
現在、労働政策審議会の各分科会で、多くの課題が審議されていますが、ほとんどが経済界・使用者団体の要望をもとに協議決定された方針に沿ったものになっています。

その中身は、産業構造転換を見据えた労働法制の規制緩和です。私たち労働組合がたかかわらないと、審議会で労働者保護法制が骨抜きにされてしまいます。

「多様な正社員」の名のもと、職務／勤務地限定の「解雇しやすい正社員」作り。職務（ジョブ）遂行の評価が低

「多様な正社員」で賃金下げ、解雇促進

ければ降格・減給、事業所閉鎖／ジョブがなくなれば解雇等、リストラに合理的理由ができません。更に、労働契約締結時や人事異動の前に、限定社員の「雇用・労働条件明示を義務化」し



◆用語解説◆
 DX・リスキリング：デジタルトランスフォーメーション・リスキリング。職業能力の再開発という意味です。

「労働時間にとらわれない働き方」で長時間労働を自己責任にしようとしていきます。裁量労働制（企画業務型）の適用業務拡大と要件緩和を目標。業務量が増えても割増賃金は不要にしようとしています。

（全労連・労働法制闘争ニュース25号より抜粋）

て労働者の合意を取り付けることで、訴訟をおこなっても解雇有効となる仕組みを整備。

金さえ払えば解雇ができる金銭解決制度

金さえ払えば解雇ができる金銭解決制度で不当解雇も撤回しにくくなります。違法な解雇をしても、金銭を支払えば労働契約が解消される制度化。いくら払えば違法解雇ができるか算定式も整備されるので、乱暴な解雇が横行する社会に。

長時間労働の自己責任化

愛知共済総会の開催

第33回の総会が労働会館にて7月16日14時より開催されました。

来賓で挨拶された全労連共済の山本民子常任理事より、「対話キャンペーンで実際対話をすると確実に加入増は実現する」と言う報告を全国から受けていることや、共済活動を組合活動の中心に据えたいという強い報告がありました。

事業報告としては、基本共済の会員数は最高時の会員数から半分の数となったが、年金共済加入件数、個人賠償責任保険加入者、自動車保険の契約代数の増加があったことが報告されました。また、生命共済・医療共済加入者にはコロナ禍での濃厚接触で休業した場合にも給付されることも報告されました。

平田専務理事からの討論のマトメがされ議案採択も



全会一致で総会は無事終了しました。

（執行委員長・煤本）

今後の予定

- 8月17日(水)評議委員会
- 8月20日(土)日本アクリル支部争議支援共闘会議
- 9月17日(土)第49回定期大会

編集後記

改憲勢力が3分の2を超える参議院選挙結果。これからの闘いが問われます。あつという間に第6波を越える新型コロナウイルス感染者数。とうとう一日で10万人超え。いつまで続くのでしょうか。(U)